令和5年度深川市社会福祉協議会事業報告 ~お互いさまの心や気持ちがつながるまちづくり~

1. 総括(事業実施概要及び決算概要について)

(1) 事業実施概要について

本会は、地域福祉を推進する中核的な団体として、地域共生社会の実現を目指し、「誰もが支えられながら安心して暮らすことができる福祉のまちづくり」を推進することを使命としています。

この使命や経営理念を基本に事業を推進しましたが、7月末までに事務局長を含むベテラン職員2人が退職するなか、新規に「北空知成年後見相談センター」運営事業を受託したことなども重なり、職員不足が顕著となり、残念ながら令和4年度に策定した「地域福祉実践計画」及び「経営改善計画」の調査・検討課題の協議や進捗状況の評価を行う部会の設置はできませんでした。

しかし、こうした状況にありながらも、職員の努力によって、コロナ禍により実施できなかった消防訓練を5年振りに実施したことや、市民ニーズに沿った教養講座を開催するなど、既存の事務事業の見直しと工夫を図り、多くの事業を実施することができました。

特に、初めての取り組みとして新事務局長等による全職員との面談をはじめ、本年度制定したハラスメント防止規程の周知徹底を図る全職員参加による研修会などを 実施し、職員間の意思疎通と資質向上に努めるとともに、非正規職員の待遇改善を図 りました。

また、介護・福祉サービス事業では、介護支援専門員(ケアマネジャー)及び訪問介護員(ホームヘルパー)が、職員のスキルアップを図る内部研修を積極的に行い、利用者の思いを受け止めた「寄り添う」サービス提供に努め、関係事業合計で約8百万円の大幅な黒字計上につなげることができました。

さらに、市内外の教育機関を訪問するなどの人材確保の取り組みを強化し、重点事業の「職員の確保と事務局体制の整備」に努めた結果、正職員1名と専門員1名などの職員を確保し組織力の強化に取り組みました。

(2)決算概要について

単年度の実質収支差額(収入から支出を引いた金額)は「25,053,760円」の大幅な黒字となり、決算としては大変良好な結果と考えます。

(経営調整積立金14,000千円と福祉基金積立金10,000千円を含む)

しかし、黒字の原因は、想定外の年度当初の大口寄付(1千万円)、介護保険事業の大幅な黒字(約8百万円)、生活福祉資金特例貸付の債権管理事務費の交付(約4百万円)、ベテラン職員の退職に伴う人件費の削減(約4百万円)などによるものであり、経営が改善されたと判断することはできません。

また、介護報酬のマイナス改定による訪問介護事業等の大幅な減収が予想されることや、昨今の物価高騰などによる経費負担の増大もあり、厳しい経営状況が続くと見込まれることから令和4年度に策定した「経営改善計画」に基づき、更なる対策に取り組んでまいります。

2. 重点事業

(1)地域福祉実践計画及び経営改善計画の具体的な取り組み

- ・昨年度策定しました両計画の円滑な推進を図るため部会を設置し、調査・検討課 題の協議及び進捗状況の評価を行います。
- ➡事務局長を含むベテラン職員が相次いで退職した影響により、目前の事務・事業を優先せざるを得ず、部会は設置できませんでしたが、可能なものから取り組みを進めました。

(2) 北空知成年後見相談センター(仮)の開設と運営(受託事業)

- ・北空知1市4町で共同設置する「北空知成年後見相談センター(仮)」の業務を受託し、10月開設に向けての準備と運営の基盤づくりに取り組みます。
- →10月1日に「北空知成年後見相談センター」を開設し、住民向けの講座や研修等を実施するとともに運営の基盤づくりに取り組みました。

(3) 職員確保と事務局体制の整備

- ・本会の事業推進に必要な職員確保の取り組みを強化し、円滑な事業展開ができるよう事務局体制の整備を図ります。
- ➡年度末に事務局正職員等を確保できましたが、訪問介護員や児童厚生員が退職したことにより事務局体制が十分な状態ではないため、今後も人材確保に努めます。

(4) 広報・情報発信の充実

- ・地域社会の支持・信頼を得られるよう、広報誌の発行やホームページの定期的な 更新、SNSの媒体活用など創意工夫を図り、様々な場面や方法で積極的な広報・ 情報発信に取り組みます。
- ➡様々な世代に届く情報発信を目指し、カラー版で写真を多く取り入れた社協だよりの発行(年2回)、令和6年度の独自ホームページの公開に向けた内容の検討に取り組みました。また、ボランティア活動の担い手(生活介護支援サポーター)との連携にSNSの活用を取り入れるなど、積極的な情報発信の充実に取り組みました。

3. 法人運営事業

(1)会務の運営

①各種会議の開催

・三役会議の開催

第1回 5月19日 第2回 9月 9日 第3回10月24日

・理事会の開催

第1回 6月15日 第2回 6月29日 第3回 1月30日 第4回 3月13日

・評議員会の開催

定時評議員会 6月29日 第1回臨時評議員会 3月28日

・地域福祉部会の開催

未設置

・経営改善部会の開催

未設置

②監事監査の開催

第1四半期 8月29日 第2四半期11月28日 第3四半期2月22日 第4四半期及び決算 令和6年5月27日

③会計事務所による巡回監査

第1四半期 8月28日 第2四半期11月16日 第3四半期2月16日 第4四半期及び決算 令和6年5月13日

④会費制度の維持拡大

一般会員(1世帯150円) 納入実績 8,116世帯 1,217,400円 特別会員(1口5,000円) 納入実績 10口 50,000円 賛助会員(個人 1口2,000円) 納入実績 164口 328,000円 賛助会員(法人等1口5,000円) 納入実績 97口 485,000円

⑤会員弔慰金の贈呈

359件 1,077,000円

⑥社会福祉功労者の顕彰

1名 坪田 邦光 様 (高額寄附による顕彰)

⑦各種団体事務局協力の実施

深川市共同募金委員会、深川市民生児童委員OB会

4. 計画基本目標別事業報告

基本目標1 みんなで支え合う地域づくり

- 1. 地域主体の福祉活動の推進
- (1)地域の困りごと・担い手調査の実施

計画の実践項目	令和5年度実施内容
①調査活動の実施	
・地域住民を対象とした生活上の困りごと調査及び支え	⑦生活支援体制整備事業
合い活動の担い手調査を実施し、地域課題を把握しま	⑦地域福祉コーディネート事業
す。	→困りごと調査活動(延 114 件)、担い手
	調査活動(延 114 件)により、地域課
	題の把握に取り組みました。
	【財源】市受託金、市補助金
②地域福祉活動団体との連携による調査の実施	
・小地域ネットワーク活動団体、介護予防ふれあいサロ	⑦小地域ネットワーク活動促進事業
ン事業の実施団体と連携し、高齢者等の困りごと調査	20 カ所 1,410,000円
を行い、具体的な支え合い活動につなげます。	⑦介護予防ふれあいサロン普及啓発事業
	24 カ所 1,035,440 円
	【財源】市受託金、市補助金、共同募金

(2) 小地域ネットワークなど地域福祉活動の支援

(2) 引起機能力 2 人名巴福福福福勒の大阪	
計画の実践項目	令和5年度実施内容
①地域福祉活動団体の普及促進と助成等の支援	
・高齢者等の支え合い活動として、小地域ネットワーク活動、介護予防ふれあいサロン事業、敬老ふれあい事業の実施団体に対して活動支援と助成を行います。 R4 ①小地域ネットワーク 19カ所実施 ②介護予防ふれあいサロン 23カ所開設 ③敬老ふれあい事業 25カ所実施・地域福祉関係団体へ活動助成金を交付し、地域福祉活動の促進と連携を図ります。	⑦小地域ネットワーク活動促進事業20 カ所1,410,000円 ①介護予防ふれあいサロン普及啓発事業24 カ所1,035,440円 ⑦敬老ふれあい事業35 カ所1,929,585円 ②各種地域福祉関係団体活動助成 【財源】市補助金、市受託金、共同募金
②地域福祉活動実践者研修会の開催	
・地域福祉活動の実践者を対象に、活動の参考となる研修会を開催します。	⑦介護予防ふれあいサロン普及啓発事業 →サロン代表者普及推進会議 4月28日開催(16団体27名出席) ①ボランティア研修事業 →ボランティア研修会 3月23日開催(46名参加) 【財源】市受託金、市補助金、共同募金

【各種団体等への活動助成(財源:会費・寄付金・共同募金配分金・市補助金)】

- ・小地域ネットワーク活動助成金(20カ所)・・・・・1,410,000円
- ・敬老ふれあい事業助成金 (35カ所)・・・・・・・1, 929, 585円
- ・福祉活動調査活動費(民生児童委員連合協議会)・・・・・ 355,500円・地域住民組織活動費助成金(地区町内会連合会)・・・・・ 264,000円

- ・生活福祉資金貸付事業民生委員児童委員実費弁償費・・・・ 138,000円

・ことばの教室親の会活動助成金・・・・・・・・・・・	27,000円
・深川市地区保護司会深川支部助成金・・・・・・・・・・	90,000円
・空知双葉里親会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10,000円
・深川市子ども会育成連合会・・・・・・・・・・・・・	0 円
・深川市シルバークラブ連合会・・・・・・・・・・・・	150,000円
・深川市身体障害者福祉協会・・・・・・・・・・・・・	100,000円
・深川市手をつなぐ育成会(障がい児親子レクレーション)・	70,000円
・介護予防ふれあいサロン活動継続団体・・・・・・・・・	315,000円
・深川市遺族会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	150,000円
・ボランティア団体・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	250,000円

(3) 新たな支え合い活動の創出

計画の実践項目	令和5年度実施内容
①地域と連携した支え合い活動の検討	
・小地域ネットワーク活動団体や介護予防ふれあいサロン事業推進団体等と連携し、住民の生活課題を解決する新たな支え合い活動づくりに取り組みます。	⑦生活支援体制整備事業①地域福祉コーディネート事業→困りごと調査・担い手調査活動、個別訪問等を通じて生活課題や支えあい活動の把握に取り組みました。【財源】市補助金、市受託金
②企業、事業所等と連携した支え合い活動の検討(新規)	
・企業や事業所、各種団体等と連携し、住民の生活課題 を解決する新たな支え合い活動づくりに取り組みま す。	 ⑦地域福祉コーディネート事業 ①生活支援体制整備事業 →生活支援協議会が指定する重点地区や新たに支えあい活動に取り組む地区(3カ所)と連携し、生活課題解決に向けた検討に取り組みました。 【財源】市補助金、市受託金

2. 集い・つながる住民交流の促進

(1)集いの場の普及促進

計画の実践項目	令和5年度実施内容
①介護予防ふれあいサロン事業の普及促進	
・高齢者などが地域内で交流する場であるサロンについ	⑦介護予防ふれあいサロン普及啓発事業
て、地域住民に対して普及啓発を行い「サロン」の立	(サロン数 R6.3.31 現在24カ所
ち上げ支援や活動継続の取り組みを行います。	うち新規開設3カ所)
(サロン開設 現在 23 カ所⇒R8 27 カ所)	【財源】市受託金、共同募金
②小地域ネットワーク活動の普及促進	
・高齢者などを地域で見守り・つながる活動を提供する	⑦小地域ネットワーク活動促進事業
小地域ネットワーク活動について、町内会を中心に普	新規1カ所
及啓発を行い小地域ネットワークの立ち上げや活動継	(実施団体 R6.3.31 現在 20 カ所
続の取り組みを支援します。	うち新規1カ所)
(実施団体 現在 19 カ所⇒R 8 21 カ所)	【財源】市補助金、共同募金
③敬老ふれあい事業の推進	
・高齢者に対する敬老意識の醸成を目的に、多世代交流	⑦敬老ふれあい事業
などを通じてつながる地域づくりを行う団体に対し、	(実施団体 R6.3.31 現在 35 カ所)
活動支援と助成を行います。	【財源】市補助金
(実施団体 現在 23 カ所⇒R8 30 カ所)	

④総合福祉センター維持管理運営事業の推進

・総合福祉センターの適正管理に努めるとともに、複合施設(老人福祉センター、児童センター・働く婦人の家)の利点を活かした多世代交流事業を開催するなど、利用者に寄り添いながら、地域とつながる運営(備品の貸し出し、行事等のボランティアスタッフの登録・養成)に努めます。

(延べ利用者数 R3 12,550人⇒R8 20,000人)

- ⑦総合福祉センター維持管理運営事業
- ・総合福祉センターの適正管理に努め、 地域とつながる運営を目指し、教養講 座等の開催を通じて、利用促進を図り ました。

(R5 延べ利用者 17,584 人)

〈教養講座の開催実績〉

「相続人と相続分・相続登記義務化」 12月15日開催(38名参加)

「スマホ初心者向け教室」

2月17日開催(21名参加)

「健康教室(おなか元気教室)」

3月9日開催(31名参加)

「特殊詐欺・悪質訪問販売予防対策講演 with マジック」

3月21日開催(47名参加)

- ・複合施設の利点を生かし、初の取り組みとなる、子どもキッチンくらぶ(昼食やおやつ作りの体験と喫食)の開催に協力しました。
 - 3月6日開催(16名参加)
 - 3月23日開催(10名参加)
 - 3月27日開催(17名参加)
- ・福祉機器等(特殊寝台、車いす等)の 貸し出しを行いました。

(延べ利用者数 47件)

【財源】市受託金

(2) 誰もがつながりを持てる地域づくりの推進

計画の実践項目	令和5年度実施内容
①地域共生社会の理念の普及啓発	
・地域共生社会の理念を市民に普及し、つながる地域づくりを推進するために、広報誌やホームページ、研修会などの機会を通じた啓発を行います。	 ⑦社協だより(広報誌)発行事業 →年2回発行(10月・2月) ①ホームページの更新 →令和6年度の独自ホームページの公開に向け検討を進めました。 ⑨生活支援体制整備事業 ②各種研修会事業 【財源】市補助金、共同募金、自主財源
②地域福祉活動の拠点整備 (新規)	
・指定管理を行う総合福祉センターの機能を活かし、地域福祉関係者が集い、交わり、つながる地域づくりの拠点として、地域福祉活動の相談支援を強化し、地域で展開される活動を支えていきます。	⑦生活支援体制整備事業 ①各種研修会事業 ⑦総合福祉センター維持管理運営事業 →地域づくりの拠点として、上記事業と 連携し、専門性の高い相談支援体制の 充実に努めました。 【財源】市受託金、市補助金、共同募金、 自主財源

基本目標2 地域福祉の担い手づくり

- 1. 地域福祉活動の担い手づくりの推進
- (1)地域福祉活動の担い手の育成

計画の実践項目	令和5年度実施内容
①生活介護支援サポーターの養成	
・在宅の高齢者などに対する支援活動を行う生活介護支	⑦生活介護支援サポーター養成・ネット
援サポーターを養成し、高齢者等とサポーターのマッ	ワークづくり事業
チングを行います。	→サポーター養成講座
(サポーター登録 26 名⇒R8 40 名)	3月23日開催(26名参加)
	→サポーター登録 42 名
	【財源】市受託金
②認知症サポーターの養成	
・認知症について理解し、認知症本人やその家族への支	⑦認知症サポーター養成事業
援活動を行う認知症サポーターを養成し、認知症本人	→サポーター養成講座
やその家族、認知症対応グループホーム等の入所者に	年4回開催(90名参加、87名登録)
対する支援活動を推進します。	→サポーター登録 3,916 名
(サポーター登録 3,658 名⇒R8 4,000 名)	【財源】市受託金
③市民後見人の養成	
・認知症等により判断能力が不十分な高齢者等の権利侵	⑦市民後見人養成・権利擁護ネットワーク
害を防ぐため市民後見人を養成します。	づくり事業
・市民後見人を活用し、法人として後見事務を行う法人	→市民後見人養成講座修了者フォローア
後見事業を実施します。	ップ研修会
(受講者数 57 名⇒R8 70 名)	2月10日·2月17日開催(46名参加)
	【財源】市受託金、自主財源

(2) 福祉教育の推進(福祉理念の醸成)

計画の実践項目	令和5年度実施内容
①地域共生社会の理念の啓発推進(再掲)	
・地域共生社会の理念を市民に普及し、つながる地域づくりを推進するために、広報誌やホームページ、研修会などの機会を通じた啓発を行います。	⑦社協だより(広報誌)発行事業 →年2回発行(10月・2月) ①ホームページの更新 →令和6年度の独自ホームページの公開 に向け検討を進めました。 【財源】市補助金、共同募金、自主財源
②学校・子どもへの啓発(新規)	
・地域共生社会の理念を子どもにも普及するために、学 校などと連携を図り、研修会などの機会を通じた啓発 を行います。	⑦各種研修会事業 実施に向け検討したが未実施 【財源】市補助金、共同募金、自主財源

2. ボランティア活動の充実

(1) ボランティアセンターの機能の充実

計画の実践項目	令和5年度実施内容
①ボランティアの養成	
・一般成人・高校生を対象に、ボランティアの養成を目的としたボランティア入門講座を開催します。 ・地域や各団体に出向き、ボランティア活動や福祉活動について学ぶボランティア楽集会を推進します。	 ⑦ボランティアスクール開催 →未実施 ①ボランティア研修事業 →ボランティア研修会 3月23日開催(46名参加) →楽集会(出前講座) 3回開催(計87名参加) 【財源】市補助金、共同募金
②ボランティア支援の推進	
 ・ボランティア実践者を対象に、ボランティア活動のスキルアップを目的とした研修会を開催します。 ・ボランティア団体に対し活動助成を行います。 ・ボランティア活動保険の加入を推進します。 ・ボランティア団体で組織する深川市ボランティア連絡協議会の活動支援を行います。 	 ⑦ボランティア研修会開催 →3月23日開催(46名参加) ①ボランティア団体活動助成 →助成11団体 250,000円 ⑰ボランティア活動保険加入推進 →保険加入 295名 ②ボランティア連絡協議会活動支援 →副会長と事務局との打合せ 1回 【財源】市補助金、共同募金、自主財源
③ボランティアセンター機能の推進	
・ボランティア活動のコーディネート機能(連絡調整、登録及び活動相談、活動斡旋)の強化を図ります。	 ⑦ボランティアセンター運営 →生活介護支援サポーター養成・ネットワークづくり事業と連携し、コーディネート機能の強化を図りました。 登録者: 42 名 (サポーター数) 活動数:延147回 【財源】市補助金、共同募金、自主財源

(2) 災害ボランティアセンターの設置

計画の実践項目	令和5年度実施内容
①災害ボランティアセンター設置に向けた取り組み(新規)	
・災害時のボランティア活動のコーディネート(連絡調整	・他市の要綱を入手し、設置に向け検討
など)を行う災害ボランティアセンターの設置要綱を作	を開始しました。
成し、市との協定締結を行います。	【財源】市補助金、共同募金、自主財源
②地域見守りネットワークづくり事業の推進	
・高齢者や障がい者などを対象に、災害時要援護者避難	⑦地域見守りネットワークづくり事業
支援(見守り)プランの作成を行います。	→年間作成数 71 件 (新規 12 更新 59)
(プラン保有数 200 件	年間訪問数 243 件
⇒年間作成数(新規・更新)70件)	(プラン保有数 R6.3.31 現在 157 件)
	【財源】市受託金

基本目標3 安心した生活を支える福祉サービスの体制づくり

- 1. 人に寄り添う介護保険事業等の体制づくり
- (1) 質の高いサービスの提供(職員の資質向上)

計画の実践項目	令和5年度実施内容
①居宅介護支援事業所の運営と職員の資質向上	
・利用者(高齢者等)に寄り添い、利用者本位のサービスを提供する居宅介護支援事業所の運営を行います。 ・研修などを通じて、介護支援専門員(ケアマネジャー)の資質向上を図ります。	・研修計画に基づく研修への参加により 職員の資質向上を図りました。また、 地域ケア会議での地域課題の把握や事 業所定例会議で利用者の情報共有など を行うことにより、利用者本位のサー ビスを提供する事業所運営に努めまし た。 →外部研修(6回)、内部研修(3回)、地 域ケア会議(11回)、定例会議(12回) 【財源】介護報酬
②訪問介護事業所の運営と職員の資質向上	2) 1002) 1001
・利用者(高齢者・障がい者)に寄り添い、利用者本位のサービスを提供する訪問介護事業所の運営を行います。 ・研修などを通じて、訪問介護員(ホームヘルパー)の資質向上を図ります。 ・職員の情報共有を密に行い、集団で介護に当たる「チームケア」を行います。	・研修計画に基づく研修への参加により、職員の資質向上を図り、利用者に寄り添うサービス提供に努めました。また、感染対策や虐待防止、業務継続計画の取り組み強化に努めました。 →外部研修(6回)、内部研修(12回)・3名の訪問介護員が介護福祉士実務者研修を修了し、サービス提供責任者として配置し、特定事業所加算の対象事業所として、質の高いサービス提供に努めました。 【財源】介護報酬

(2) 介護保険・障がい福祉サービス事業所の経営基盤強化

計画の実践項目	令和5年度実施内容
①事業所の経営基盤強化	
・居宅介護支援事業所の安定した運営を図るため、介護 支援専門員3名体制を実現し、事業所加算を取得して いきます。(現体制2名→R83名体制) ・訪問介護事業所の安定した運営を図るため、訪問介護 員の確保に努め、事業所加算を維持していきます。	・1名の応募者があり、採用試験を実施 し採用を決定しました。R6 年 4 月から 3名体制が実現します。 ・2名が退職しましたが事業所加算を維 持できています。事業運営に必要な訪 問介護員の確保を図るため、資格者を 養成する専門学校への求人訪問を行い ました。 【財源】介護報酬
②事業所の体制整備	
・居宅介護支援事業所及び訪問介護事業所における、災 害や感染症発生時の対応を定める業務継続計画の策定	・業務継続計画を策定しました。
を行います。	【財源】介護報酬

2. 生活を支える福祉サービスの展開

(1) 困りごと・悩みごとへの相談支援の取り組み

計画の実践項目	令和5年度実施内容
①断らない丸ごと相談の実施	
・本会事業のあらゆる場面において、相談者に寄り添う 断らない丸ごと相談を徹底し、関係機関と連携を図り 問題解決に向けた支援を行います。 ⑦地域福祉コーディネート事業に係る各種相談事業 ①生活支援体制整備事業に係る各種相談事業 ⑦総合福祉センター運営事業に係る各種相談事業 団社会福祉協議会としての各種相談事業	・各種事業の相談業務を関係機関と連携し、総合的に実施しました。 →訪問や来所による、相談者に寄り添った専門性の高い相談支援体制の充実に努めました。また、必要に応じて、専門機関への橋渡しを行い、問題解決に向けた支援を行いました。 【財源】市補助金、市受託金
②困りごと・悩みごとへの総合的な相談支援の検討(新規)	274 1972 - 11 110 74 may 1 11 12 16 16 may
・社会福祉法の改正(令和3年4月施行)により創設された重層的支援体制整備事業について、本市における体制確立に向け、市と協議していきます。	・他の事業(生活支援体制整備事業)と連携し、実施している社協の取り組み状況について確認しました。 【財源】市受託金、自主財源

(2) 介護保険外サービスや生活支援サービスの創出

The state of the s	
計画の実践項目	令和5年度実施内容
①生活介護支援サポーターの養成 (再掲)	
・在宅の高齢者などに対する支援活動を行う生活介護支 援サポーターを養成し、高齢者等とサポーターのマッ	⑦生活介護支援サポーター養成・ネット ローク ざくい 東世
後りが一クーを食成し、同断有等とりが一クーのマッ ・ チングを行います。	フークづくり事業 →サポーター養成講座
(サポーター登録 26 名⇒R8 40 名)	3月23日開催 (26名参加)
	→サポーター登録 42 名 【財源】市補助金、共同募金
②新たなサービスの創出に向けた取り組み(新規)	
・生活支援コーディネーターの困りごと調査や、介護支	⑦地域福祉コーディネート事業
援専門員等からの情報を分析し、高齢者や障がい者が	①生活支援体制整備事業
利用できる介護保険外サービスや生活支援サービスの	→生活支援コーディネーターによる訪問
検討を行います。	や集いの場、地域ケア会議における事
	例検討を通じて生活課題の把握や生活
	支援サービスの検討を行いました。
	【財源】市補助金、市受託金、自主財源

(3) 市民の困りごと支援の取り組み(権利擁護・社会的孤立・生活困窮等)

計画の実践項目	令和5年度実施内容
①断らない相談の実施 (再掲)	
・本会事業のあらゆる場面において、相談者に寄り添う	・各種事業の相談業務を関係機関と連携
断らない丸ごと相談を徹底し、関係機関と連携を図り	し、総合的に実施しました。
問題解決に向けた支援を行います。	→訪問や来所による、相談者に寄り添っ
⑦地域福祉コーディネート事業に係る各種相談事業	た専門性の高い相談支援体制の充実に
①生活支援体制整備事業に係る各種相談事業	努めました。また、必要に応じて、専門
	機関への橋渡しを行い、問題解決に向
	けた支援を行いました。
	【財源】市補助金、市受託金

②生活福祉資金・福祉資金貸付事業の実施 ・低所得世帯に対し資金の貸付を行う生活福祉資金事業 ⑦生活福祉資金貸付事業 (北海道社会福祉協議会事業) の相談・受付対応を行 →新規貸付者 0名 ⑦福祉資金貸付事業(5万円上限) います。 ・低所得世帯に対し福祉資金の貸付を行います。 →新規 延 9 名 貸付額 280,000 円 ※このほか、歳末助け合い運動の募金を活用し、低所得 ※慰問金 68名225,000円 【財源】道社協補助金、自主財源 者に一人3,000円の慰問金を交付(見込数120名) ③日常生活自立支援事業の実施 ・判断能力に不安を抱える方に対し、生活支援員を選定 ⑦日常生活自立支援事業 し、日常の金銭管理のお手伝いなどの支援を行います。 →支援対象者2名 (終了1名、継続1名) →利用相談者3名 【財源】道社協受託金 ④成年後見相談センター(中核機関)の運営(新規) ・北空知1市4町で開設を目指している(仮)北空知成 ・10月1日に北空知成年後見相談センタ 年後見相談センター(中核機関)の運営業務を受託し ーを開設し、関係機関と連携し、業務 成年後見制度の利用促進を図ります。 運営に取り組みました。 →住民向け講座 (8回開催·192名参加) →関係者研修会 (2回開催・38名参加) →相談件数(延30件) →市民後見人養成講座修了者フォローアップ (2回開催・46名参加) →運営協議会 (2回開催·44 名参加) 【財源】市受託金 ⑤社会的孤立などの実態把握(新規) ・8050問題や引きこもりなどの社会的孤立の現状を ⑦地域福祉コーディネート事業 把握するアンケート調査を行い、必要なサービスや居 ①生活支援体制整備事業 →上記事業と連携し、実態把握の方法に 場所の創出などを検討します。 ついて検討を行いました。アンケート 調査の実施は次年度の検討継続事項と します。 【財源】市補助金、市受託金、自主財源 ⑥生活あんしんサポートセンターの設置(新規) ・相談支援を行う事業の個別訪問や地域 ・多様化・複雑化する相談支援ニーズに対応していくた め、上記事業のほか終活支援など相談支援事業を総合 ケア会議の事例検討などを通じてニー 的に行う生活あんしんサポートセンター(仮称)の設 ズの把握に努めるとともに、先進地の 置を検討します。 情報収集について検討を行いました。 【財源】自主財源

基本目標4 市民に信頼される持続可能な法人運営の基盤づくり

1. 経営・執行体制の見直しによる経営管理の強化

(1)経営理念・職員行動指針等の制定

計画の実践項目	令和5年度実施内容
①経営理念・職員行動指針等の制定	
・時代の変化に合わせ適切で持続可能な経営を役職員一体となって 進めるため、経営理念や職員行動指針等を定め、市民にアピール していきます。・PDCAサイクルやQCサークルなどの手法を使い職員全員参加 で経営改善などの課題を話し合える職場をつくっていきます。	・使命と経営理念を館内に複数 掲示し、全職員と来館者への 周知に努めました。 ・事務局会議において経営改善 等を話し合っていく方針を確 認しました。

(2) 役員・評議員数の見直しと部会等の活用

(2) 12貝・計職貝数の兄直して叩云寺の石用	
計画の実践項目	令和5年度実施内容
①役員・評議員数等の見直しと部会・委員会の活用	
・役員、評議員の定数を削減する方向で必要数や選出区分を検討し、 出来るだけ早期に定款等を改正し実施します。	R6 年度中に成案が得られるよう進める方針を確認しました。
・部会・委員会を活用し、地域福祉実践計画及び経営改善計画の進 排評価や継続的な検討課題などを専門的に協議していきます。	・地域福祉部会と経営改善部会 は設置できませんでしたが、 できることから取り組みを進 めました。
・組織ガバナンスやコンプライアンス強化のため、定款や規程等の 誤りや整合性、不適切箇所を再点検し是正していきます。 ・法令等の制定、改正により、作成が義務化されたハラスメント対 策マニュアル(R4年4月)や業務継続計画(R6年4月)など を整備します。	・適宜見直しを行い是正しました。 ・ハラスメント対策マニュアルを作成し、全職員を対象に研修を実施しました。 ・介護サービス事業所の業務継続計画を策定しました。 ・法人としての業務継続計画は、今後、検討を行うこととしました。

(3) 事務局職員の適正配置と資質向上

計画の実践項目	令和5年度実施内容
①事務局職員の適正配置	
・事務局職員の基本定数を部門別に定め、事務事業に応じ、正規職	・業務量と役割に応じた業務分
員、非正規職員、パート登録職員などを柔軟かつバランスよく配	担を明確にするとともに業務
置する人員管理と職員確保に努めます。	フローを作成し人員管理に努めました。
・R7年4月から義務となる65歳までの雇用確保について、人材	・再雇用規程を作成し人材確保
確保の面からも定年延長、再雇用制度を検討し整備します。	に努めました。
・非正規職員の処遇改善、柔軟な雇用形態を提供できる業務づくり	・人材の確保について、北空知
働きやすい職場環境づくりなどを進め、人材確保に努めます。	社協連絡会議における協議事
・人材の確保には、一法人での努力では限界があり、深川市や北空	項で、対策強化について意見
知広域での対策強化を求めていきます。	交換を行いました。

②職員の資質向上と人事評価の導入	・職員(将来的な人材を含む) の確保を図るため、福祉系大 学へ求人訪問を行いました。
・計画的な研修の実施、資格取得を奨励する仕組みを設けます。 ・組織、個人の目標を定め、達成度を評価する人事評価制度を導入 します。	・ハラスメント研修会を実施しました。また、深川市が行う介護職員養成研修受講費用助成制度を活用し、資格取得を奨励しました。 ・全職員との面談を実施し、R6年度から制度を導入することを明確にしました。

(4) 財政運営と情報発信の強化

計画の実践項目	令和5年度実施内容
①財政運営の強化	
・四半期ごとに、監事や税理士などのチェックを受け、収入・支出 の検証を行い、予算執行の修正、見直しなど臨機応変に対応でき るようにしていきます。	・一部の事業の四半期ごとの収 支分析グラフを作成し意識改 革に努めました。
②広報・情報発信の強化	
・社協の役割や活動を理解、支援してもらえるよう、また会費や寄付金の協力が得られるよう、広報・情報発信の強化を図ります。 ・広報の媒体は世代によって活用が異なるので、高齢者には紙媒体若者にはSNSと活用の工夫を図り、ホームページは見たくなるような内容に改善していきます。 ・人が集まるところへのアウトリーチや、関係機関・団体へのアピールなどに努めます。	・多世代への情報発信を目指し、カラー版で写真を取り入れた社協だより(年2回)による情報発信を行い、令和6年度の独自ホームページの公開に向け検討を進めました。

2. 収入確保による持続可能な財政基盤の確立

(1) 全費・客付金収入の確保

(1)会費・寄付金収入の確保	
計画の実践項目	令和5年度実施内容
① 会費・寄付金収入の確保	
・個人会員の会費(1世帯 150 円)は、北空知 4 町と比べると少ないので、空知管内の社協の会費の状況も参考にし、町内会連合会連絡協議会と値上げ額を相談し協力を求めていきます。 ・賛助会員の会費(個人 1 口 2,000 円、団体 1 口 5,000 円)についても、値上げを検討するとともに、税額控除対象法人になっているメリットも P R し、会員拡大に努めます。 ・会費の値上げや寄付金の増額の呼びかけにあたっては、地域社会において社協がどのような役割を担い活動しているのかをアピールし、会費や寄付金がどのように生かされているのかを見える化し、会費・寄付金の収入増への協力を求めていきます。 ・また、チャリティーなどの開催や、関係団体、関係者に募金活動の協力を求めるなど、これまでにない方法も検討し、寄付金の収入増に取り組んでいきます。	・市民のニーズに応じた教養講座を開催し、本会の存在意義を高めることにより会費値上げに対する理解の醸成に努めました。 ・会長等が関係団体の会合等で経営状況を説明し、理解を求めました。

※社会福祉協議会への寄付金税額控除制度

- ・所得控除の場合: 賛助会費・寄付額(所得の40%限度)-2千円=所得控除額
- ・税額控除の場合:(賛助会費・寄付金額-2千円)×40%=所得税控除額(所得税額の25%限度)

(2)補助金・受託金収入の確保

計画の実践項目	令和5年度実施内容
①補助金・受託金収入の確保	
・補助金・受託金収入は法人財政の基盤にかかわることから、人件費の算定基準の見直しや、一般管理費の増額などを求め、深川市と協議していきます。 ・共同募金配分収入を維持・増額できるよう、共同募金委員会と連携・協働し、こめッちバッチの周知や募金活動の方策を検討し収入増に結び付く活動に努めていきます。	・指定管理者選定委員会において、指定管理料の見直す必要性について説明しました。 ・共同募金委員会の募金活動に協力し、前年度と同程度の配分金を確保できました。 ・深川市長に、会長・副会長が見直し等を要請しました。

(3) 介護保険サービス等事業による収入の確保

計画の実践項目	令和5年度実施内容
①介護保険サービス等事業による収入の確保	
 ・現場職員全員よる現状把握と四半期ごとの収支分析を行い、職員 稼働率の向上、報酬単価の高いサービス利用の増、登録者の増、 加算の取得など、幅広く見直し点を洗い出し、収支改善に早く対 応できるようにしていきます。 ・収入減の大きな要因は人員不足にあるため、人材確保対策を強化 していきます。 	・3年間を比較できる四半期ごとの収支分析グラフを作成し、収支改善に向けた意識を高めました。
・就職準備金や資格取得費の助成、人材のあっせん・紹介の報奨などの検討や、長く働き続けてもらえるよう柔軟な労働環境を整えていきます。	・賃金や手当の増額を図り、労働環境の整備に努めました。
 ・居宅介護支援事業は、収支改善上大きな加算が取得できる介護支援専門員3人体制を早期に確保していきます。 ・有資格者の募集だけではなく、就職後にも介護福祉士や介護支援専門員の資格が取れるよう資格者の内部育成を図るなどし、新卒など若手人材にも魅力ある職場づくりに努めます。 	・介護支援専門員は、1名の応募者があり、採用試験を実施し採用を決定しました。R6年4月から3名体制が実現します。
②新規事業等による収入の確保	
 ・既存事業の経営資源を活かした介護保険外サービスや生活支援サービスなど、新規事業等の創出による収入の確保を検討していきます。 ・多様化・複雑化する相談支援ニーズに対応できるよう、成年後見センター事業や重層的支援体制整備事業、生活あんしんサポート事業などの実施を検討していきます。 	・北空知成年後見相談センター事業を受託し、専門性の高い相談支援事業の展開に取り組みました。 ・道社協で調査した市町村社協の事業集約シートで実施状況を確認しました。

3. 経費削減と効率的な運営の推進

(1) 人件費の適正化

(1)入什負の過止化	
計画の実践項目	令和5年度実施内容
① 人件費の適正化	
・収入に対する人件費の割合を7割になるよう人件費の適正化に 取り組みます。・深川市に準拠してきた正職員の給与体系や手当制度を改め、他の 社会福祉法人や事業所を参考に、収入に見合った給与体系や手 当制度に見直していきます。	・複数のベテラン職員の退職により人件費の割合がかなり下がりました。

・職種や雇用形態などにより定めてきた非正規職員の待遇につい	・人材確保及び非正規職員間の均
て、働き方改革関連法を踏まえ、非正規職員間の均衡や正職員	衡等を図るため待遇を一部見直
との待遇差も含め段階的に見直していきます。	しました。
②役員の報酬・費用弁償の適正化	
・経営状況を踏まえながらも、役員の役割と責任に見合った適正な	・役員・評議員の定数見直しに合
報酬額を検討し見直していきます。	わせR6年度に取り組むことを
・役員・評議員の定数見直しに合わせ、現在の支給範囲(会議出	確認しました。
席、出張)や支給額を検討し見直していきます。	

(2)補助・助成事業の適正化

計画の実践項目	令和5年度実施内容
①補助・助成事業の適正化	
・補助金・助成金事業の評価を行い、寄付金や共同募金配分金等 の収入に見合った交付基準を検討し交付額を見直していきま	・未実施
す。	

(3) 車両・事務機器・光熱水費等の削減

計画の実践項目	令和5年度実施内容
①車両・事務機器・光熱水費等の削減	
 ・車両・事務機器は、修繕や更新の計画を立てるとともに、購入と リースを比較するなどし、適正化を図ります。 ・光熱水費は節約に努めているが、さらに節減できないか方策を検 討していきます。 ・そのほか経費削減が可能なものを洗い出し節減に努めていきます。 	・事務局会議で検討しています が、経費節減で可能なものは既 に実施済みであり、新たな方策 を見いだすのは困難な状況で す。
②ICT活用による業務の効率化	
・業務の効率化と経費の削減を図るため、先進事業所を視察する など、ICT活用方策を調査・研究し、導入を検討していきま す。	・未実施

4. 行政及び社会福祉法人等との連携強化

(1)行政とのパートナーシップの強化

計画の実践項目	令和5年度実施内容
①行政とのパートナーシップの強化	
・深川市職員の役員・評議員、部会・委員会等への参加や、関係 所管との情報共有と協議の場を定期的又は随時に設けるなど、	・役員等への深川市職員の参加が 得られましたので、より一層の
連携・協働の一層の強化を図っていきます。	連携協議に努めました。

(2) 市内社会福祉法人等との連携・協働

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
計画の実践項目	令和5年度実施内容
①市内社会福祉法人等との連携・協働	
・市内の社会福祉法人や介護・福祉事業者、深川市と相談し、介 護・福祉人材の確保や公益事業の創出などの共通課題について	・関係法人等と情報・意見交換の 場の設置について相談します。
情報・意見交換する場を設けていきます。	勿り取直に び、て作歌しより。